

2026年9月30日

RM推進部

中小企業設備投資動向調査 (2026年7月調査)



- 調査要領、調査回答企業の属性、業況
- 1. 設備投資の有無
- 2. 設備投資の目的
- 3. 設備投資「無」の理由
- 4. 設備投資額の増減率
- 5. 設備資金調達方法
- 特徴的事例

1 目的・内容	○中小企業の国内設備投資動向（注）の調査 対象年度の設備投資について、夏・冬の2回に分けて調査 ○冬調査：（C）当年度の実績見込（A）翌年度の当初計画 ○夏調査：（D）前年度の実績（B）当年度の修正計画（今回） （注）原則として単独決算ベースの有形固定資産計上額（リース資産、建設仮勘定を含む）を調査 断りのない限りすべて国内設備投資
2 調査時点	2026年7月1日現在（調査期間：2026年6月26日～2026年7月24日）
3 対象企業	当金庫取引先中小企業（注） （注）いわゆる「中小会社」（会社法第2条6号に規定する「大会社」以外の会社）または法定中小企業（中小企業基本法第2条に規定する中小企業者）のいずれかに該当する非上場企業を中心に選定
4 企業数	アンケートの郵送送付先数 10,806社（回収率39.3%） 有効回答数 4,246社
5 調査方法	WEB画面での回答によるアンケート調査 （注）2025年1月調査までは、調査票（郵便で返送）による回答方式、WEB画面での回答方式を併用
照会先	商工中金 RM推進部 齊藤 Email chosa■gm.shokochukin.co.jp（■を@に変換）

1) 従業員規模別

	回答企業数	構成比 (%)
① 10人以下	683	16.1
② 10人超～30人以下	1,204	28.4
③ 30人超～50人以下	760	17.9
④ 50人超～100人以下	759	17.9
⑤ 100人超	840	19.8
合 計	4,246	100.0

(注1) 各項目の構成比は、四捨五入の関係で100%とならない場合がある。以下同様。

2) 地域別 (本社所在地)

	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
1 北海道	145	3.4	6 北陸	183	4.3
2 東北	306	7.2	7 近畿	751	17.7
3 関東	1,306	30.8	8 中国	294	6.9
4 甲信越	238	5.6	9 四国	102	2.4
5 東海	482	11.4	10 九州・沖縄	439	10.3
合 計				4,246	100.0

(注1) 地域区分…東北 (青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、関東 (茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川)、甲信越 (山梨、長野、新潟)、東海 (静岡、愛知、三重、岐阜)、北陸 (富山、石川、福井)、近畿 (大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山)、中国 (鳥取、島根、岡山、広島、山口)、四国 (香川、徳島、愛媛、高知)、九州・沖縄 (福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

3) 業種別

	回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)		回答企業数	構成比 (%)
製造業	1,367	32.2				非製造業	2,879	67.8
食料品	180	4.2	金属製品	240	5.7	建設	375	8.8
繊維	55	1.3	はん用、生産用、業務用機械	166	3.9	卸売	789	18.6
木材・木製品	49	1.2	電気機器	84	2.0	小売	367	8.6
紙・パルプ	23	0.5	輸送用機器	79	1.9	不動産・物品賃貸	213	5.0
化学	119	2.8	その他製造	189	4.5	運輸	569	13.4
窯業・土石	38	0.9				サービス	338	8.0
鉄・非鉄	74	1.7				情報通信	55	1.3
印刷	71	1.7				飲食店・宿泊業	173	4.1
全業種							4,246	100.0

要旨

1 設備投資「有」比率…2025年度実績は高水準、2026年度修正計画も近年の同時点を上回る

設備投資実施「有」企業割合は、2025年度実績で全体の66.3%、2026年度修正計画で59.3%と高水準が継続。

2 設備投資の目的…情報化関連が増加

長期での推移をみると、「情報化関連」が増加を続けている。

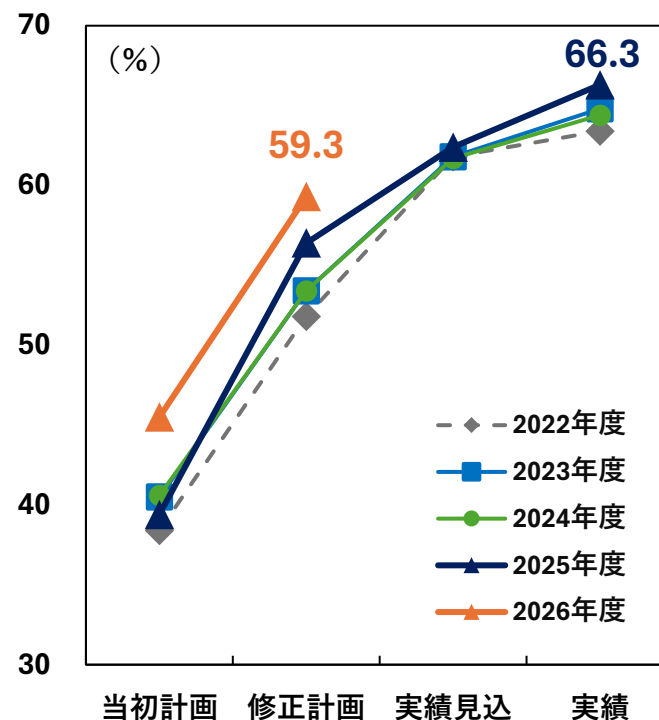
設備投資を行わなかった理由では、「資源高による投資コスト上昇」や「金利水準が高い」など、コスト高関連の割合が増加。

3 設備投資額の増減率…引き続き増加、非製造業の伸びがけん引

設備投資額の増減率をみると、全産業の2025年度実績は+14.8%。2026年度修正計画は▲10.3%。

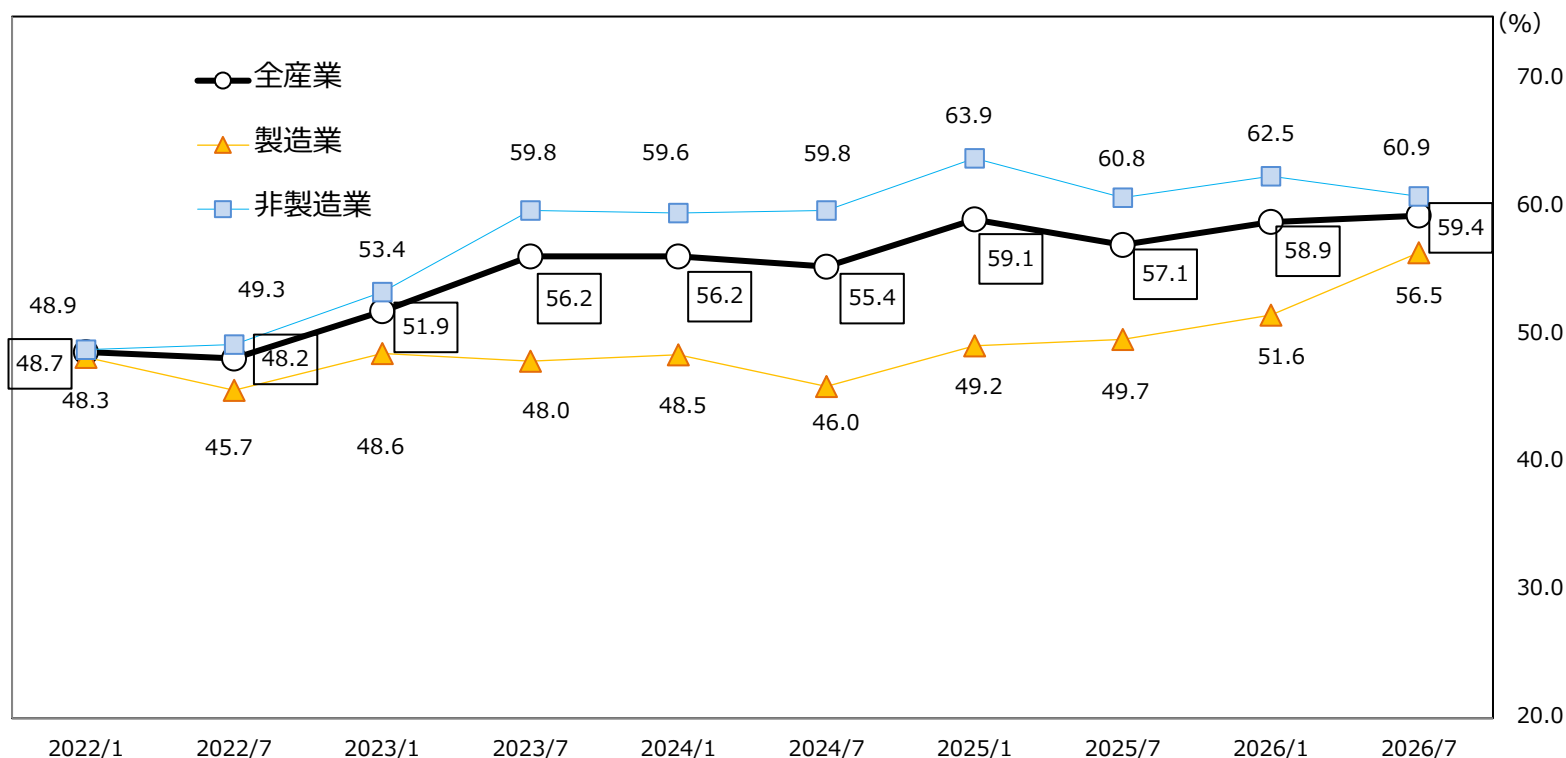
業種別では2025年度実績で製造業+7.3%、非製造業+20.0%と、非製造業の伸びがけん引した。

【設備投資「有」とした企業の割合】
(当初計画→修正計画→実績見込→実績)



- 全産業では、業況を「良い」とした企業の割合が59.4%と前回(2026年1月)調査（58.9%）から上昇。
- 業況を「良い」とした企業の割合は、製造業では前回から大きく上昇、非製造業では低下。

[図表0-1] 調査対象企業の業況「良い計」（非常に良い+良い+やや良い）



(注)現在の業況を「非常に良い」「良い」「やや良い」とした企業の合計。

今回調査の回答企業数：4,246社（製造業：1,367社 非製造業：2,879社）

(調査時期)

1. 設備投資の有無①

- 2025年度実績は、設備投資実施「有」企業割合は全体の66.3%と、調査開始以来の最高値。
- 2026年度修正計画は、設備投資「有」が全体の59.3%と2004年度以来の高水準を記録。設備投資意欲は上昇傾向。

〔図表1-1〕 国内設備投資の有無

		2025年度実績 (下段:前年調査での2024年度実績)		2026年度修正計画 (下段:前年調査での2025年度修正計画)		
		有	無	有	未定	無
全産業		66.3	33.7	59.3	15.9	24.8
		(64.4)	(35.6)	(56.4)	(16.0)	(27.5)
	製造業	73.1	26.9	66.1	15.3	18.6
		(72.7)	(27.3)	(64.1)	(16.6)	(19.3)
	非製造業	62.8	37.2	55.7	16.2	28.1
		(60.1)	(39.9)	(52.5)	(15.7)	(31.8)

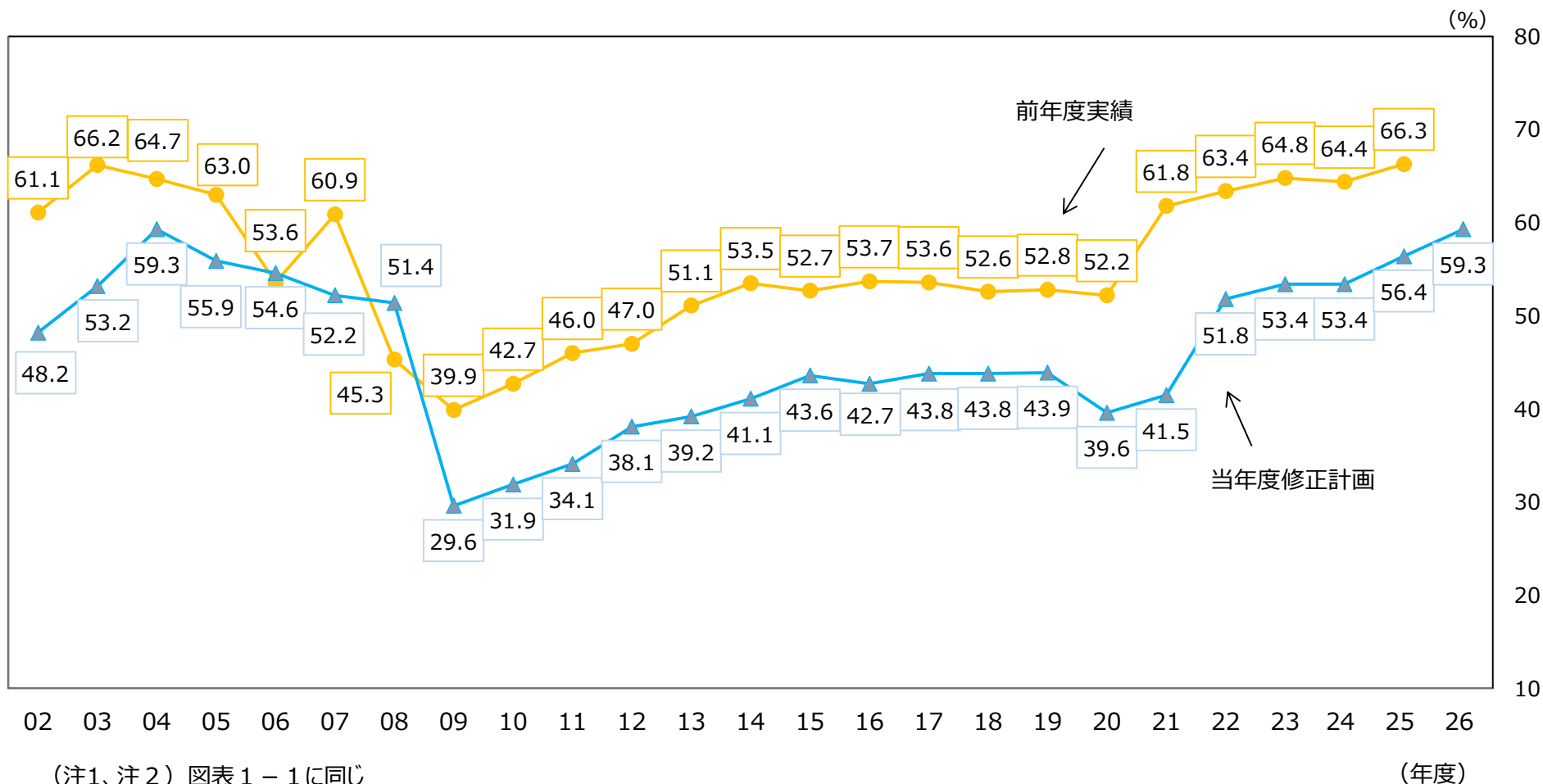
(注1) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計

(注2) 各調査時点ごとの回答企業は、完全には一致していないため、設備投資実施企業の割合は厳密には連続していない。

今回回答企業数 全産業：2,835社 製造業：977社 非製造業：1,858社

1. 設備投資の有無②（全産業）

〔図表1-2〕 設備投資「有」とした企業の割合

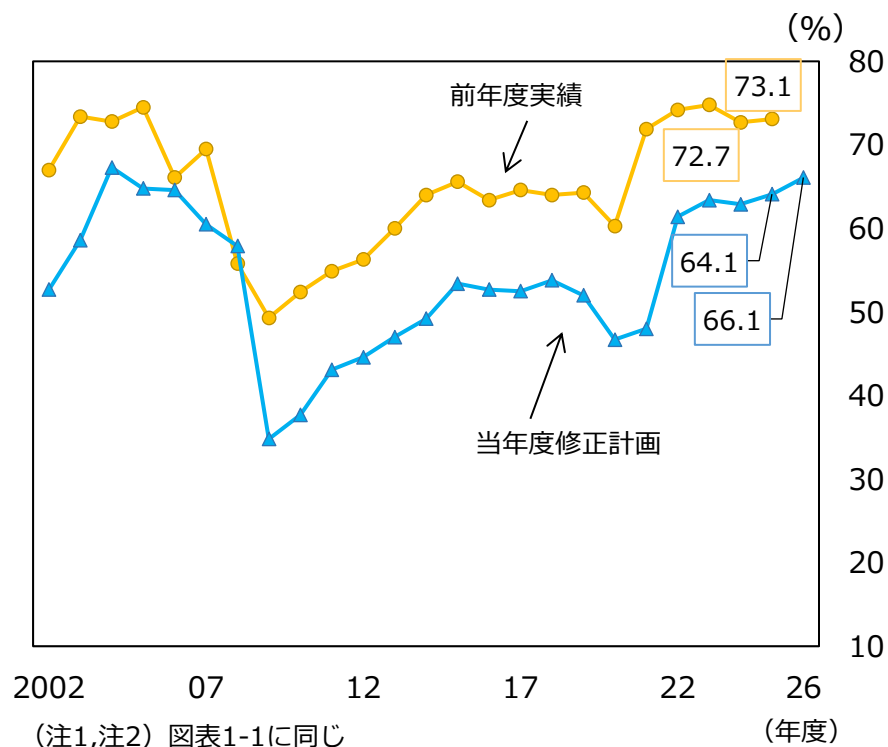


1. 設備投資の有無③（製造業・非製造業）

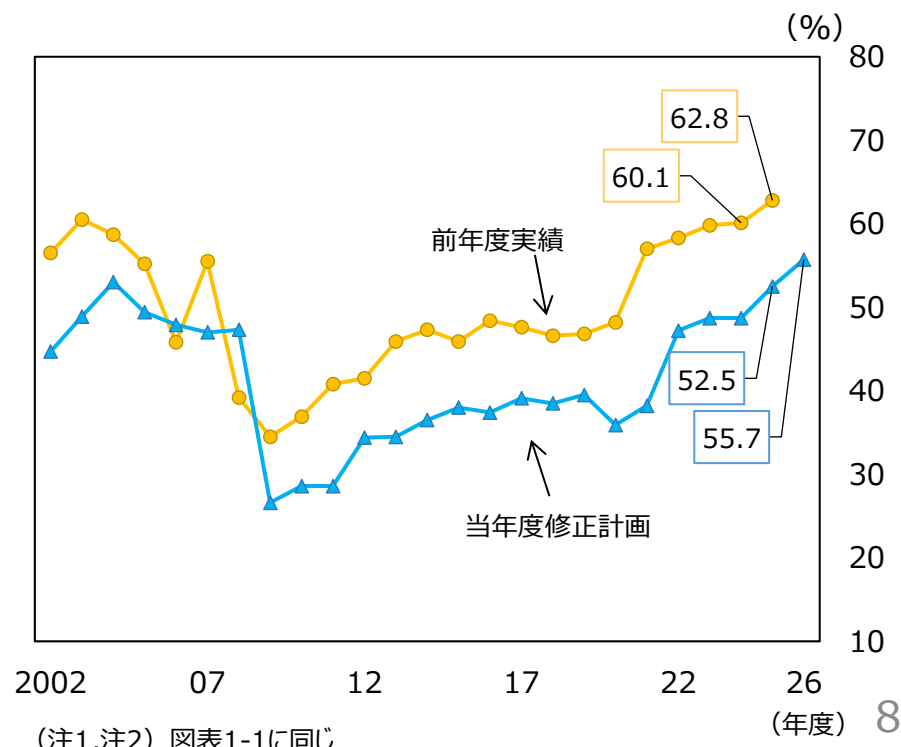
- 製造業の2025年度実績は、設備投資「有」企業が73.1%と、前年度比0.4pt上昇。
2026年度修正計画は、「有」企業が66.1%と、前年度比2.0pt上昇。
- 非製造業の2025年度実績は、設備投資「有」企業が62.8%と、調査開始以来の最高値。
2026年度修正計画も、「有」企業が55.7%と、調査開始以来の最高値。

【図表1-3】 設備投資「有」とした企業の割合

【製造業】



【非製造業】



2. 設備投資の目的①

- 2025年度実績、2026年度修正計画ともに、設備投資目的の上位2つは①「設備の代替」、④「維持・補修」。ただ、2026年度修正計画で2025年度実績対比どちらも回答割合が低下。
- 長期の推移では（10頁）、④「維持・補修」⑤「合理化・省力化」⑦「情報化関連」が上昇傾向であり、情報化による現状の維持改善を示唆。

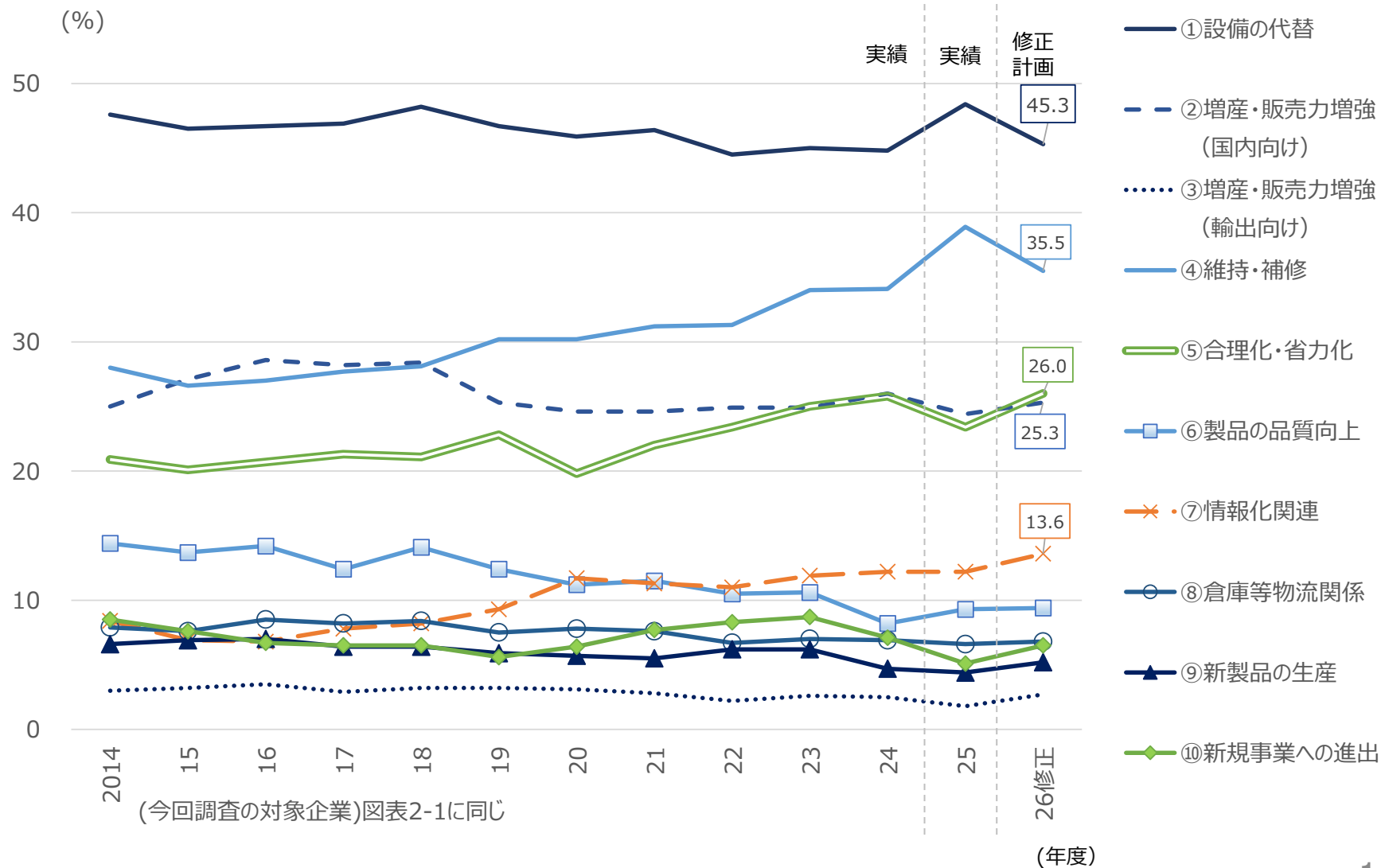
〔図表2-1〕設備投資の目的の推移（全産業、複数回答）

	2022 実績	2023 実績	2024 実績	2025 実績	2024→ 2025 変化幅	2026 修正計画	(%) 2025→ 2026 変化幅
			c	b	b-c	a	a-b
（後掲図表2-2に掲載の項目）							
①設備の代替	44.5	45.0	44.8	48.4	+3.6	45.3	▲ 3.1
②増産・販売力増強（国内向け）	24.9	24.9	26.0	24.4	▲ 1.6	25.3	+0.9
③増産・販売力増強（輸出向け）	2.2	2.6	2.5	1.8	▲ 0.7	2.7	+0.9
④維持・補修	31.3	34.0	34.1	38.9	+4.8	35.5	▲ 3.4
⑤合理化・省力化	23.4	25.0	25.8	23.4	▲ 2.4	26.0	+2.6
⑥製品の品質向上	10.5	10.6	8.2	9.3	+1.1	9.4	+0.1
⑦情報化関連	11.0	11.9	12.2	12.2	+0.0	13.6	+1.4
⑧倉庫等物流関係	6.7	7.0	6.9	6.6	▲ 0.3	6.8	+0.2
⑨新製品の生産	6.2	6.2	4.7	4.4	▲ 0.3	5.2	+0.8
⑩新規事業への進出	8.3	8.7	7.1	5.1	▲ 2.0	6.5	+1.4
（その他の項目）							
地球環境問題への対応	4.1	3.5	3.6	2.5	▲ 1.1	2.4	▲ 0.1
研究開発	2.4	2.2	2.8	2.3	▲ 0.5	2.5	+0.2
福利厚生	4.2	4.7	4.9	4.7	▲ 0.2	5.3	+0.6

（今回調査の回答企業数） 2025年度：2,107社 2026年度：2,399社

2. 設備投資の目的②

〔図表2-2〕 設備投資の目的の推移（全産業、複数回答）



3. 設備投資「無」の理由①

- 2025年度実績における設備投資を実施しない理由の上位は、①「現状で設備は適正水準」が61.7%、③「景気の先行き不透明」が17.4%となっている。
- ①「現状で設備は適正水準」、③「景気の先行き不透明」、「金利水準が高い」は、2025年度実績、2026年度修正計画の2期連続で上昇。

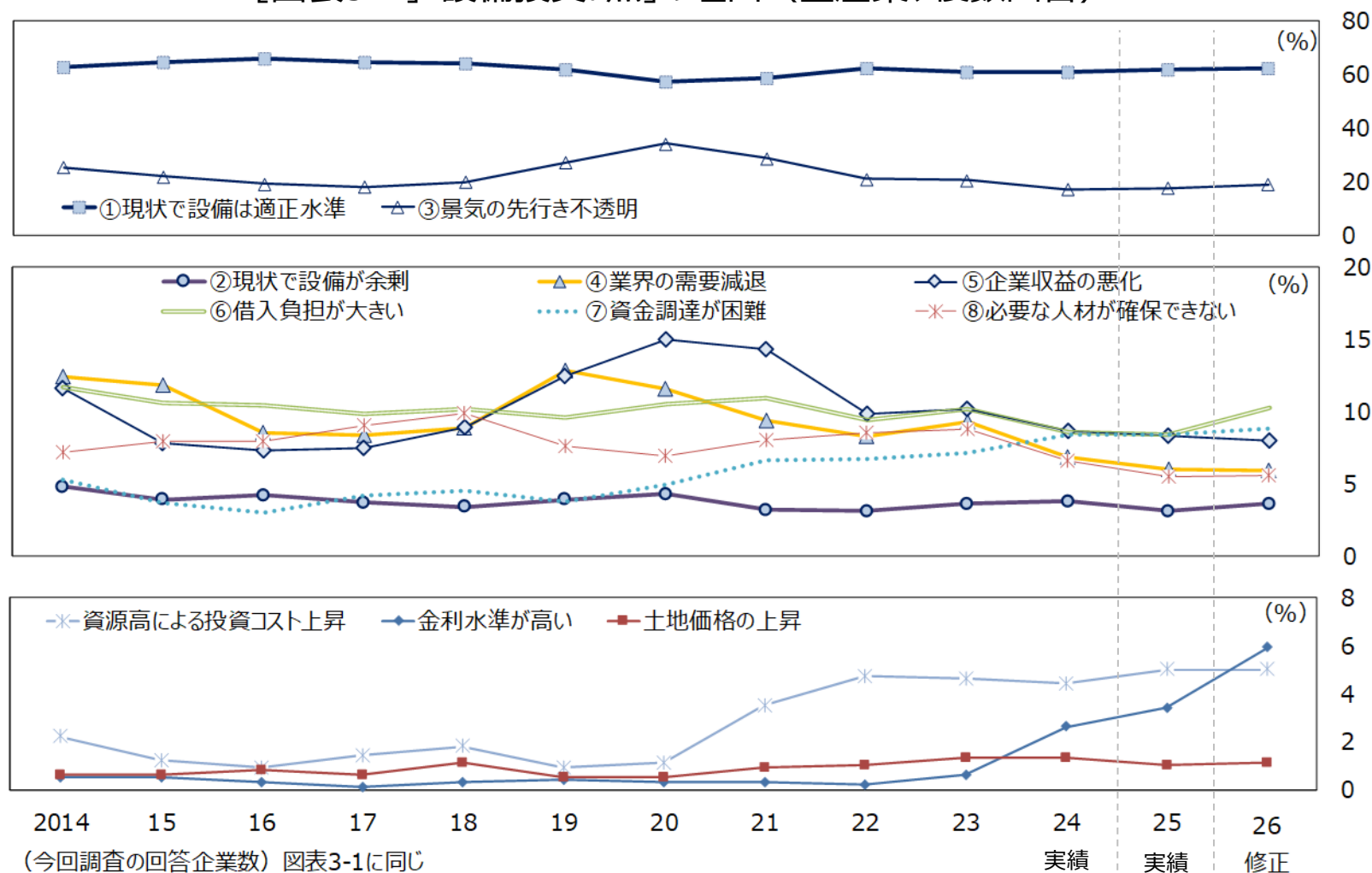
[図表3-1] 設備投資「無」の理由（全産業、複数回答）

	2022 実績	2023 実績	2024 実績	2025 実績	2024→ 2025 変化幅	2026 修正計画	(%) 2025→ 2026 変化幅
			c	b	b-c	a	a-b
(主要項目)							
①現状で設備は適正水準	62.1	60.9	60.8	61.7	+0.9	62.0	+0.3
②現状で設備が余剰	3.1	3.6	3.8	3.1	▲ 0.7	3.6	+0.5
③景気の先行き不透明	21.0	20.4	17.1	17.4	+0.3	18.8	+1.4
④業界の需要減退	8.3	9.3	6.8	6.0	▲ 0.8	5.9	▲ 0.1
⑤企業収益の悪化	9.8	10.2	8.7	8.3	▲ 0.4	8.0	▲ 0.3
⑥借入負担が大きい	9.4	10.2	8.6	8.4	▲ 0.2	10.3	+1.9
⑦資金調達が困難	6.7	7.1	8.4	8.4	+0.0	8.8	+0.4
⑧必要な人材が確保できない	8.5	8.8	6.6	5.5	▲ 1.1	5.6	+0.1
(その他の項目)							
資源高による投資コスト上昇	4.7	4.6	4.4	5.0	+0.6	5.0	+0.0
金利水準が高い	0.2	0.6	2.6	3.4	+0.8	5.9	+2.5
土地価格の上昇	1.0	1.3	1.3	1.0	▲ 0.3	1.1	+0.1

(今回調査の回答企業数) 2025年度：1,247社 2026年度：1,138社

3. 設備投資「無」の理由②

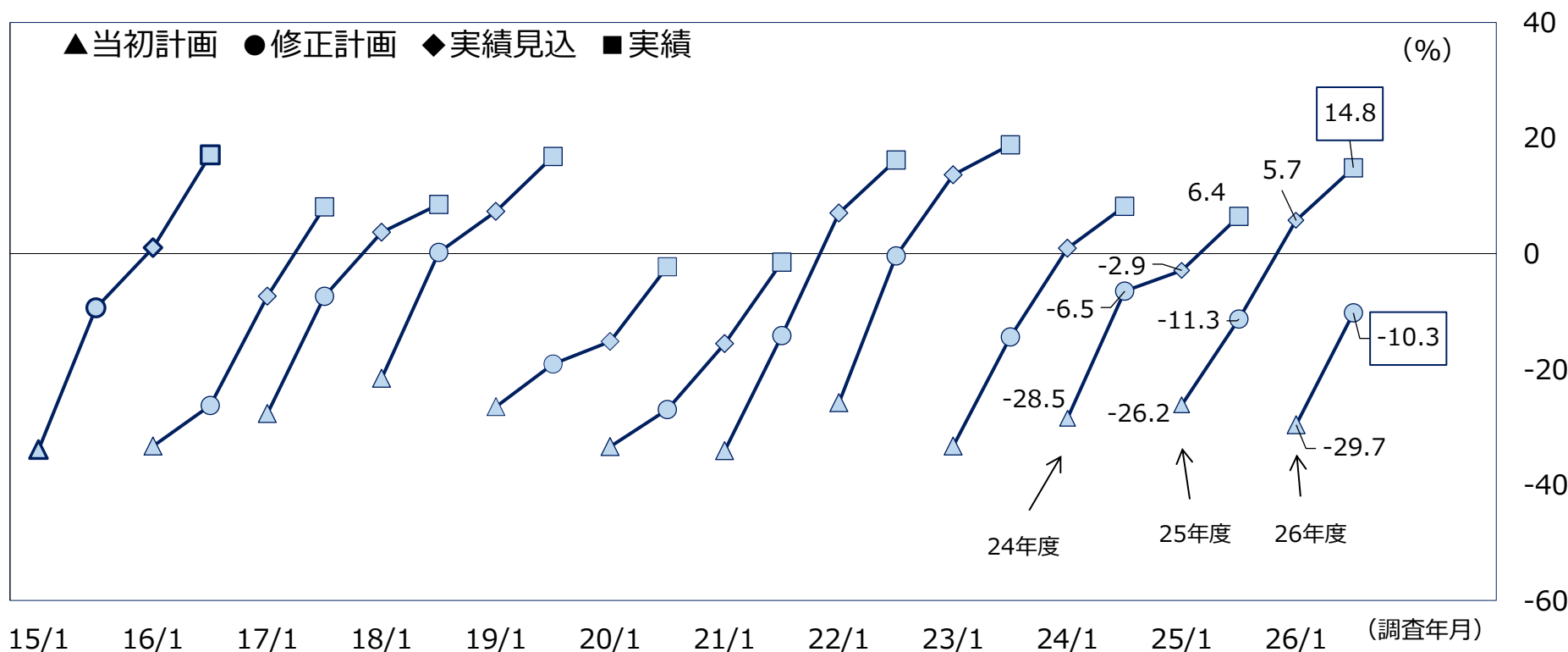
〔図表3-2〕 設備投資「無」の理由（全産業、複数回答）



4. 設備投資額の増減率①(全産業)

- 設備投資額の増減率をみると、全産業の2025年度実績は2024年度実績対比+14.8%。
- 2026年度修正計画は、2025年度実績対比▲10.3%。

〔図表4-1〕 年度別設備投資額増減率の推移（全産業、当初計画→修正計画→実績見込→実績）



(注1) 当初計画の前年比増減率は、前年度実績見込比の増減率。修正計画、実績見込、実績の前年比増減率は、前年度実績比の増減率

(注2) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計（50億円以上の大口投資は除いて算定）

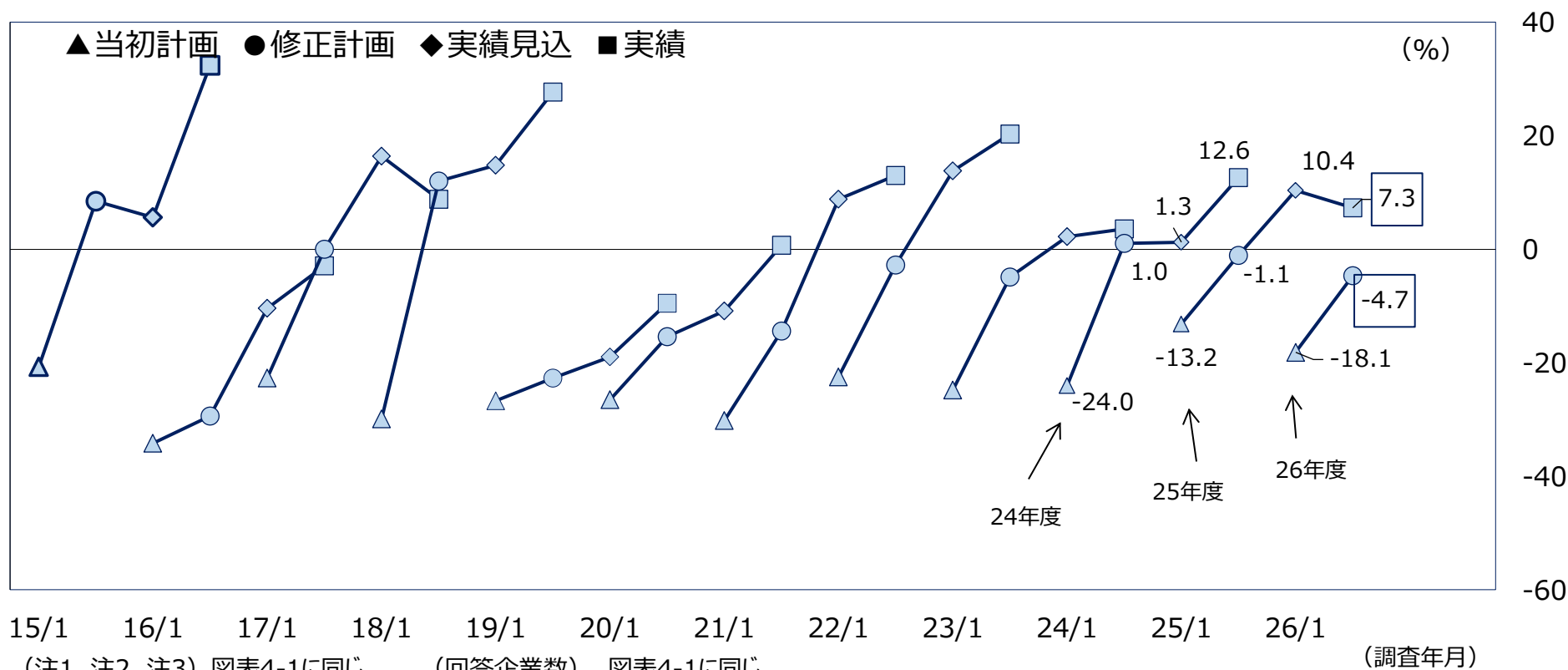
(注3) 2021年1月調査より、従来の土地、建物、機械に加え、ソフトウェア投資額についても調査。合計額にて増減率を算定

(回答企業数) 2025年度 全産業：1,760社 製造業：682社 非製造業：1,078社 2026年度 全産業：1,700社 製造業：662社 非製造業：1,038社

4. 設備投資額の増減率②(製造業)

- 製造業の設備投資額の増減率は、2025年度実績で2024年度実績対比+7.3%。
- 2026年度修正計画は、2025年度実績対比▲4.7%。

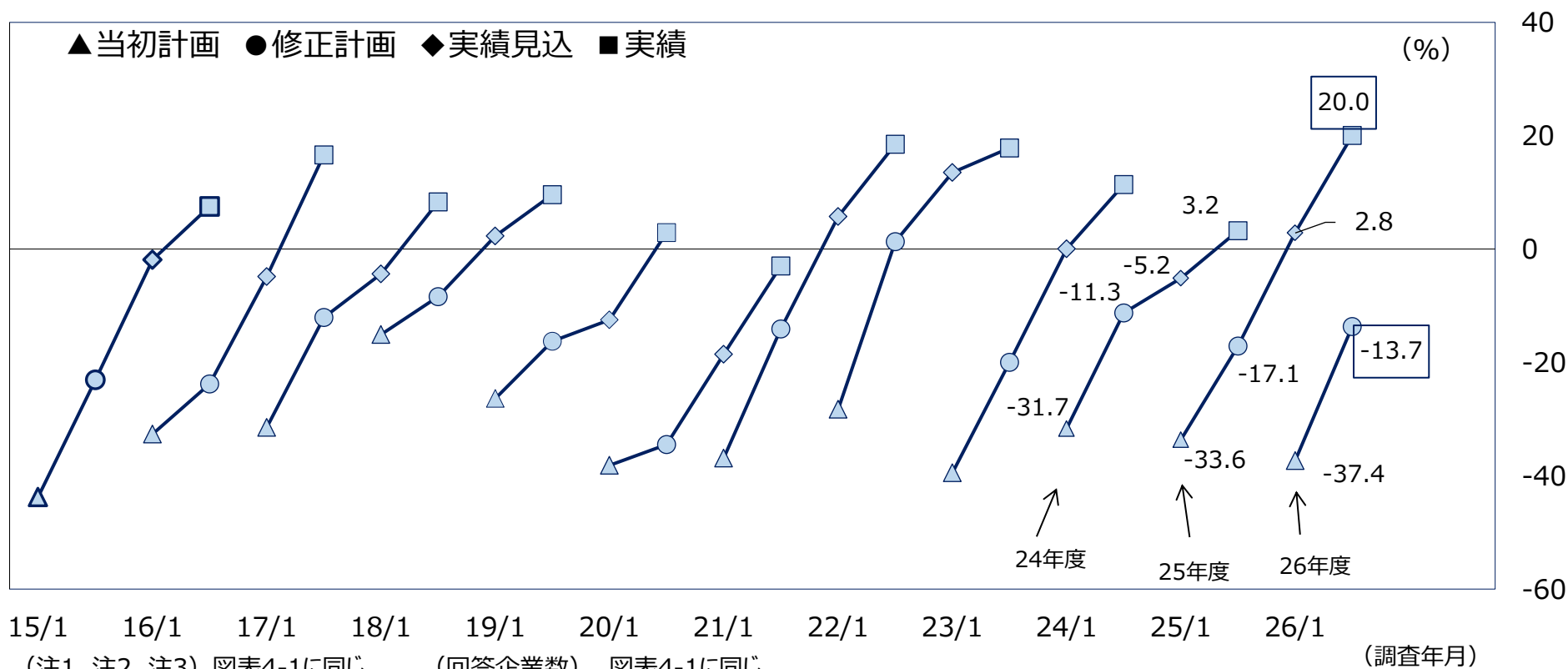
〔図表4-2〕 年度別設備投資額増減率の推移
(製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



4. 設備投資額の増減率③(非製造業)

- 非製造業の設備投資額の増減率は、2025年度実績で2024年度実績対比+20.0%。
- 2026年度修正計画は、2025年度実績対比▲13.7%。

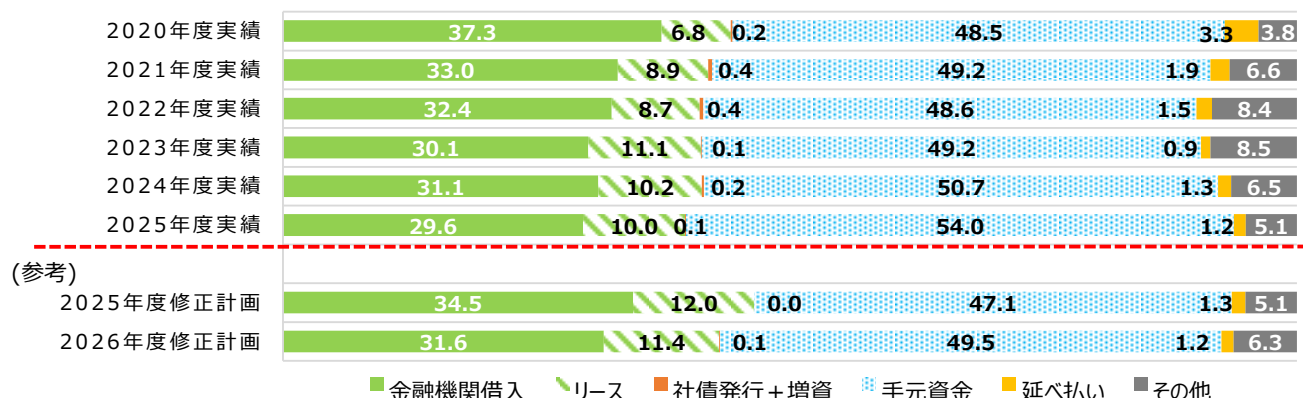
[図表4-3] 年度別設備投資額増減率の推移
(非製造業、当初計画→修正計画→実績見込→実績)



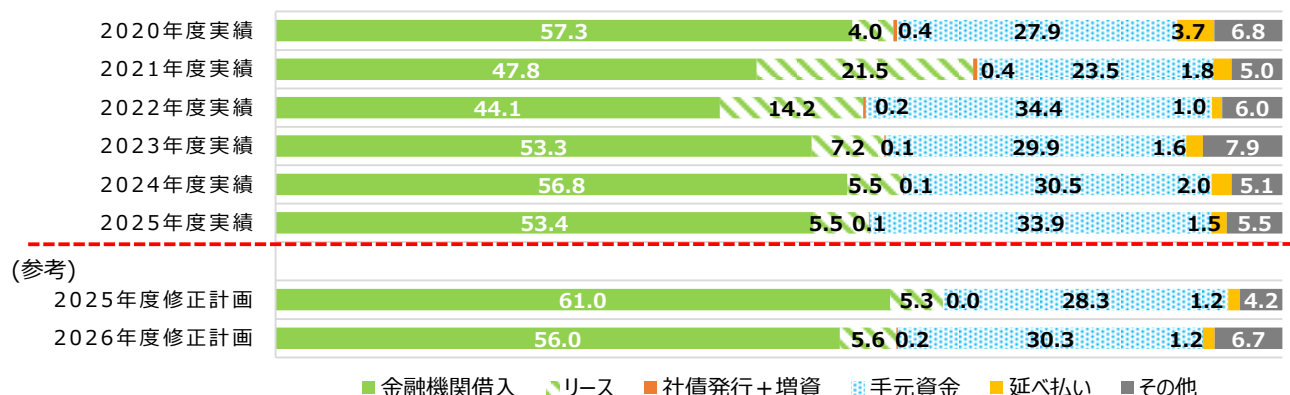
5. 設備資金調達方法

- 資金調達方法の「金融機関借入」割合について、2025年度実績をみると、個社別平均、集計対象先の金額の合計ともに低下。2026年度修正計画でも、2025年度修正計画対比で低下。

[図表5-1] 年度別設備資金調達の内訳（個社別資金調達構成比率の平均値）



[図表5-2] 年度別設備資金調達の内訳（集計対象先の調達金額合計値の構成比）



注) 前回調査と今回調査で連続して回答を得られた企業を対象に集計（回答企業数）2025年度1,575社、2026年度1,330社
2021年1月調査より、集計対象および回答選択肢に「リース」を追加

	キーワード	業種	投資の内容	投資の背景
1	増産・販売力強化	鉄・非鉄製品製造業	NC自動旋盤	半導体関連好調のなか、多種の製作依頼が集中。
2	増産・販売力強化	はん用・生産用・業務用機械製造業	マシニングセンターほか	半導体装置向け部品の受注が好調。脱炭素対策と設備の更新・増強を兼ねるため。
3	増産・販売力強化	道路貨物運送業	新倉庫建設、車両の増車	荷主の要望で土地を購入。輸送力確保のため車両も増車。
4	合理化・省人化	輸送用機器製造業	ロボットによる部品搬送の自動化	人手不足が深刻。「ヒトでなくても出来る仕事」を自動化し、能力ある従業員が活躍できる職場環境を整備するため。
5	合理化・省人化	卸売業	自動断裁機・自動梱包機	高齢化で募集しても人材確保が困難。オペレーターで対応でき、人材確保の問題を解決できるため。
6	合理化・省人化	金属製品製造業	自動計量器	手作業の計量・梱包を全自動化。省力化・利益率の向上を図るため。
7	合理化・省人化	その他製造業	充填包装工程の自動化	自動化で省力化し、捻出したリソースを他事業へ充てるため。
8	DX	電気機器製造業	生産システムの更新	現行システムの維持が難しいため、一般的なシステムへ刷新するため。
9	DX	小売業	AI活用による問い合わせ事務、経理事務合理化	AI・システム構築で時間・人的効率化を進め、少人数でのオペレーションを実現するため。
10	コスト高・更新	卸売業	太陽光発電の導入	電気代の高騰に対応するため。

